

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成30年12月1日至平成31年2月28日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 難波 秀行
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 根本 義紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成30年 2月28日	自平成30年 9月1日 至平成31年 2月28日	自平成29年 9月1日 至平成30年 8月31日
売上高 (千円)	8,905,007	6,836,539	16,873,474
経常利益 (千円)	1,359,474	1,374,698	2,725,697
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	956,829	937,718	1,869,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	919,330	1,000,010	1,998,993
純資産額 (千円)	20,805,100	22,335,121	21,664,948
総資産額 (千円)	25,619,685	27,230,762	26,675,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.29	63.99	127.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	80.7	79.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,583	878,099	2,928,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,390	49,376	15,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,410	329,820	563,212
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	17,261,925	20,303,615	19,804,712

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 12月1日 至平成30年 2月28日	自平成30年 12月1日 至平成31年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.43	32.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需を中心とした企業業績が好調を維持し、雇用、所得環境も改善傾向が持続しつつも、他方、米中貿易戦争が長期化し、それに伴う中国経済の減速を背景として外需が下振れしており、景気にやや足踏み感のある不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるアニメーション作品やエンタテインメントコンテンツのプロデュースにおいて、より良い企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,836百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益1,363百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益1,374百万円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益937百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ！アンパンマン」の他、「色づく世界の明日から」、「ガーリー・エアフォース」等の新作テレビアニメーション番組等についての製作出資・製作委員会の組成・共同運営並びにプロデュース事業を実施いたしました。

期初の計画通りに推移いたしましたが、プロデュースした作品数が減少していること、また当社が管理するキャラクターを利用した新規販促・集客キャンペーン、イベントの受注が減少したことが、前年同期に比べ売上高が減少した大きな要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は3,829百万円（前年同期比40.8%減）、営業利益208百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズについては、玩具、アーケードゲームおよび遊技機に関する著作権収入が増加したこと、「ガンダム」シリーズ以外については、出資作品が好調に推移し、製作委員会からの配分金収入が増加したことが、前年同期に比べ売上高が増加した主な要因となっております。

この結果、ライセンス事業の売上高は2,712百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益1,171百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、プロ野球のオフシーズンに当たるため売上額自体は大きくありませんが、概ね期初の計画通りに推移しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は294百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益29百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ555百万円増加し、27,230百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加498百万円及び投資有価証券の増加100百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、4,895百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少175百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、22,335百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益937百万円の計上による増加及び剰余金の配当322百万円による減少等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ498百万円増加し、20,303百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は878百万円（前年同期は433百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,376百万円、売上債権の減少額41百万円、仕入債務の減少額175百万円及び法人税等の支払額367百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期は283百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出60百万円及び投資有価証券の売却による収入26百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は329百万円（前年同期は343百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額322百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	15,000,000	15,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日	-	15,000,000	-	414,750	-	391,240

(5)【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
那須 雄治	東京都品川区	4,290,000	29.27
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	3,340,000	22.79
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	2,920,000	19.92
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036,U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	617,900	4.21
ステート ストリート バンク アンド ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	540,000	3.68
公益財団法人創通育英財団	東京都港区浜松町2-4-1	500,000	3.41
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK , NY , USA (東京都港区六本木6-10-1)	440,600	3.00
ザ バンク オブ ニューヨーク 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	273,800	1.86
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	167,800	1.14
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフピーオー カスタ マー (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	101 MONTGOMERY STREET,SAN FRANCISCO CA,94104 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	148,900	1.01
計	-	13,239,000	90.34

(注)上記のほか、自己株式が345,745株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,653,500	146,535	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	146,535	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	345,700	-	345,700	2.30
計	-	345,700	-	345,700	2.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,804,712	20,303,615
受取手形及び売掛金	3,371,832	3,330,020
商品	65	60
仕掛品	8,994	30,081
貯蔵品	9,208	10,491
その他	446,412	429,282
貸倒引当金	99,765	100,622
流動資産合計	23,541,461	24,002,929
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,518	37,117
車両運搬具(純額)	10,350	10,558
工具、器具及び備品(純額)	26,084	29,476
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	397,665	399,864
無形固定資産	29,112	26,215
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512,945	2,613,642
繰延税金資産	34,277	34,050
その他	159,933	154,059
投資その他の資産合計	2,707,155	2,801,752
固定資産合計	3,133,932	3,227,832
資産合計	26,675,394	27,230,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,044,039	3,868,787
未払法人税等	376,139	430,237
賞与引当金	38,100	36,600
その他	203,251	188,881
流動負債合計	4,661,530	4,524,506
固定負債		
繰延税金負債	253,859	279,358
退職給付に係る負債	87,178	85,283
その他	7,876	6,491
固定負債合計	348,914	371,134
負債合計	5,010,445	4,895,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	20,355,307	20,970,632
自己株式	582,123	582,123
株主資本合計	20,579,173	21,194,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,484	790,563
その他の包括利益累計額合計	744,484	790,563
非支配株主持分	341,290	350,059
純資産合計	21,664,948	22,335,121
負債純資産合計	26,675,394	27,230,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
売上高	8,905,007	6,836,539
売上原価	7,127,299	5,002,251
売上総利益	1,777,708	1,834,288
販売費及び一般管理費	490,454	470,703
営業利益	1,287,253	1,363,585
営業外収益		
受取利息	1,705	1,432
受取配当金	9,750	11,729
投資事業組合運用益	75,132	-
その他	1,598	1,135
営業外収益合計	88,186	14,298
営業外費用		
上場関連費用	3,144	3,083
研究開発負担金	7,068	-
為替差損	5,752	101
営業外費用合計	15,965	3,184
経常利益	1,359,474	1,374,698
特別利益		
固定資産売却益	1,217	-
投資有価証券売却益	29,226	3,254
特別利益合計	30,443	3,254
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,135
特別損失合計	-	1,135
税金等調整前四半期純利益	1,389,918	1,376,817
法人税、住民税及び事業税	376,637	416,986
法人税等調整額	35,870	5,545
法人税等合計	412,508	422,531
四半期純利益	977,409	954,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,580	16,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	956,829	937,718

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	977,409	954,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,078	45,724
その他の包括利益合計	58,078	45,724
四半期包括利益	919,330	1,000,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898,733	983,797
非支配株主に係る四半期包括利益	20,597	16,213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,389,918	1,376,817
減価償却費	7,499	9,154
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,777	857
賞与引当金の増減額(は減少)	900	1,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,011	1,894
受取利息及び受取配当金	11,448	13,162
投資有価証券売却損益(は益)	29,226	2,118
売上債権の増減額(は増加)	154,403	41,811
たな卸資産の増減額(は増加)	25,043	22,364
仕入債務の増減額(は減少)	37,765	175,252
その他	348,823	20,003
小計	796,396	1,232,353
利息及び配当金の受取額	11,450	13,164
法人税等の支払額	374,263	367,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,583	878,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,945	9,596
無形固定資産の取得による支出	440	11,212
投資有価証券の取得による支出	328,676	60,720
投資有価証券の売却による収入	53,605	26,146
その他	7,065	6,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,390	49,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	337,029	322,376
非支配株主への配当金の支払額	6,380	7,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,410	329,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,218	498,903
現金及び現金同等物の期首残高	17,455,143	19,804,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,261,925	20,303,615

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
給与手当	171,042千円	164,759千円
賞与引当金繰入額	35,655	31,556
退職給付費用	5,762	7,120
減価償却費	4,474	6,242
貸倒引当金繰入額	1,777	857

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
現金及び預金	17,261,925千円	20,303,615千円
現金及び現金同等物	17,261,925	20,313,615

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	337,047	23	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月6日 取締役会	普通株式	219,813	15	平成30年2月28日	平成30年5月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成31年2月28日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月27日 定時株主総会	普通株式	322,393	22	平成30年8月31日	平成30年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月11日 取締役会	普通株式	219,813	15	平成31年2月28日	平成31年5月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,470,769	2,154,933	279,304	8,905,007	-	8,905,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,470,769	2,154,933	279,304	8,905,007	-	8,905,007
セグメント利益	325,842	973,016	24,525	1,323,385	36,131	1,287,253

(注)1. セグメント利益の調整額 36,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,829,569	2,712,351	294,619	6,836,539	-	6,836,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,829,569	2,712,351	294,619	6,836,539	-	6,836,539
セグメント利益	208,452	1,171,716	29,928	1,410,097	46,512	1,363,585

(注)1. セグメント利益の調整額 46,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	65円29銭	63円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	956,829	937,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	956,829	937,718
普通株式の期中平均株式数(株)	14,654,255	14,654,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成31年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....219,813千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成31年5月8日

(注) 平成31年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月12日

株式会社創通

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。